

拠出金名:経済協力開発機構・開発関連拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				17,625千円	
国際機関等名	経済協力開発機構・開発援助委員会 (英文名称・略称) Organization Economic Co-operation and Development / Development Assistance Committee (OECD / DAC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局開発協力企画室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
平成20年度	17,625	-	107	1ユーロ = 164円	100
平成19年度	16,287	-	111	1ユーロ = 147円	100
平成18年度	17,727	-	130	1ユーロ = 136円	100
当該拠出金の目的・用途等	DACの活動に我が国の拠出金を用いることにより、DACの議論に我が国として方向性を与え、我が国が国際的な援助コミュニティでイニシアティブを發揮し、その理念や具体的な援助のアプローチを主流化していくためのもの。援助効果作業部会の活動、貧困削減ネットワークや紛争と脆弱国家ネットワーク等DAC下部機構の活動、あるいは非DACドナー諸国との対話などのアウトリーチ活動等のために使用。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2007-2008年度決算)(千ユーロ)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	13,274
1位	スウェーデン	1,890	13.0	当該年度の支出	8,131
2位	ベルギー	1,570	10.5	次年度への繰越	5,143
3位	アイルランド	1,500	10.0	会計検査機関名	
4位	スペイン	1,240	8.3	内部監査: OECD事務局内部監査担当部署	
5位	オランダ	1,175	7.9	外部監査: Deloitte et Associates	
日本の順位: 18位(0.72%)				その他: 会計監査委員会(仏等により構成)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>(1) DACは、OECDにおいて援助政策を議論するフォーラムであり、援助の実施方法に関する国際的な潮流を決める外交の主戦場である。DACの加盟国の大勢は我が国と援助の実施方法について考え方が大きく異なる欧州ドナーであり、このような状況下、我が国の主張を実現するためには多大な努力が必要である。</p> <p>(2) 現在のDACのテーマの一つである「援助効果向上」分野では、欧州のドナーを中心として、サブサハラ・アフリカの状況を前提に一般財政支援やアンタイド化拡大等の新たな援助効率化の手法を目指す傾向が強まっているが、これは、我が国が従来行ってきた援助の有効性が十分考慮されないまま、我が国の援助アプローチに重大な変革を迫るものとなっている。</p> <p>(3) 一方、「経済成長を通じた貧困削減」、「能力向上」及び「南南協力」等は、東アジア等における我が国の経験を通じて、我が国が経済成長及びインフラ整備の重要性を積極的に主張してきたアジェンダであり、引き続きこうした主張を強力に行うことによって、我が国自らが援助潮流を作り出していく必要がある。</p> <p>(4) 援助潮流の議論をリードする上では、援助効果作業部会の下で評価・モニタリングの議論を行うクラスターDの議長にJICAフランス事務所長が就任しており、その活動を支援する必要がある。また、2011年にソウルで開催されるハイレベル・フォーラムの開催に向け、韓国を含む非欧州ドナーや新興ドナーと協調して議論に参加することが必要である。</p> <p>(5) このように、我が国が重視する分野や課題がDACにおいて取り上げられ、また、議論されるようにDACに対して拠出を行うことは、我が国が国際的な援助コミュニティでイニシアティブを發揮し、その理念や具体的な援助アプローチを主流化していく観点から非常に重要である。</p>					

合理化、機能強化のための改革が行われているか。
行われている場合はその現状と我が国としての評価

近年、DACは、援助の効果向上に関する取り組みを強化してきている。2005年には、OECDメンバー国や国連・世銀等国際機関、その他ドナー、被援助国等数多くの国や機関が参加して「パリ宣言」が採択された。2008年には、パリ宣言の2010年までの実施方針をまとめた「アクラ行動計画」が策定されるなど、国際的援助潮流形成における中心的役割を担っている。また、DAC内部においても、国際社会における重要性の高まりにともない、担当部署の強化、OECD内閣連予算の獲得等、機能強化のための努力が行われている。最近では、活動の数・範囲の選択と集中を行うことにより、重要事項に焦点をあてた活動を行うための優先順位付け(メンバー国による投票等)がなされ、それが活動計画策定に反映されるなど、種々の合理化努力も併せ行われている。

邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	120人
うち幹部以上	うち 0人	及び邦人職員が占める率	3%

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称	職員氏名	備考

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

特になし

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。